

■ ドルの下値リスクがやや強まる…

昨日（10日）閉幕した今回の米連邦公開市場委員会（FOMC）の印象は、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の会見内容をも含めて「警戒していたほどタカ派寄りではなかった」ということになろう。

むろん、大いに注目されていた参加メンバーによる金利予想（ドット・プロット）の中央値が「来年の利下げは1回に留まる」としていたことや、26年を通じて金利据え置きを見込んだ当局者が7人もいたこと、26年の経済成長予測を9月時点よりも大きく上方修正したことなどは、いずれもタカ派な雰囲気の醸成要因と見ることもできる。

それにも拘わらず、FOMC通過後に警戒していたほどではなかったとのムードが拡がっているのは、つまるところ「事前の警戒が少々行き過ぎていた」という、よくある市場の風景だったわけである。また、後の記者会見でパウエル議長が「労働市場には著しい下振れリスクがあるようだ」と述べたうえで「関税の影響は来年薄れる」との見通しを披露したことは、なおも市場に燐る追加利下げ期待を支持するに十分なものであったと言える。

なお、今回のFOMCにおける0.25%ポイントの利下げ実施方針に対しては、3人の反対票が投じられた。それも、据え置きを主張したのが2人で、もう1人は0.5%ポイントの利下げを主張するという両端な異論が飛び出す異例の事態であった。

それは、やはり一つに参考にできるデータが（政府機関の閉鎖が影響して）圧倒的に不足しているということに因る。とくに、米雇用統計に関しては10月分と11月分がいまだに明らかにされていない。そのような状況下にあって、利下げの決断を下すのというのは、むしろ相応にチャレンジングであった、よく言えば予防的なものであったとも言えるように思われる。それだけに、今後明らかになってくる各種の指標・データは極めて注目度が高いともいえる。

ちなみに、0.5%ポイントの利下げを主張した向きについては、もはやその名前も主張の理由もあえて確認する必要はなかろう。その意味からすれば、やはり今回のFOMCはややタカ派寄りの内容であったと筆者にはどうしても映る。それは、事前に市場の観測をより「タカ派寄り」に導こうとした当局者らの策略が奏功したということなのかもしれない。実際にはタカ派寄りなのに、なんだかハト派寄りと感じられるように仕向けたということである。

実際、昨日のNY時間は米株市場が強気で反応し、外国為替市場ではドルがやや強く売られた。

ドル/円は足元で155円台半ばの水準まで下押してきており、言うなれば一目均衡表（日足）の

転換線と基準線の間に位置する状況となっている（左図参照）。よって、むろん当面の焦点は両線とともにクリアに下抜けるかどうかということになろう。

仮に下抜ければ、10月初旬以来のこととなるわけで、市場のムードに大きく影響する可能性もあるものと思われる。むろん、それは来週の日銀金融政策決定会合の結果が、市場にどのように受け止められるかにもよる。具体的には、日銀が発するメッセージによって、市場がターミナルレートの水準をどう予測するかが大いに注目される。

一方、ユーロ/ドルは足元で1.1700ドル処まで持ち直す動きとなっている。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が昨日、来週公表される最新の経済予測について、域内の経済見通しが引き上げられる可能性が高いとの見方を改めて示し、FRBによる利下げ実施とも相俟ってユーロに対する買い安心感が強まったことが大きい。1.1694ドル処に一目均衡表（日足）の「雲」上限が位置しており、同水準をクリアに上抜けてくると、そこから一気に上値余地が広がりやすくなると見られる。

（12月11日 10:00）

